



飼料

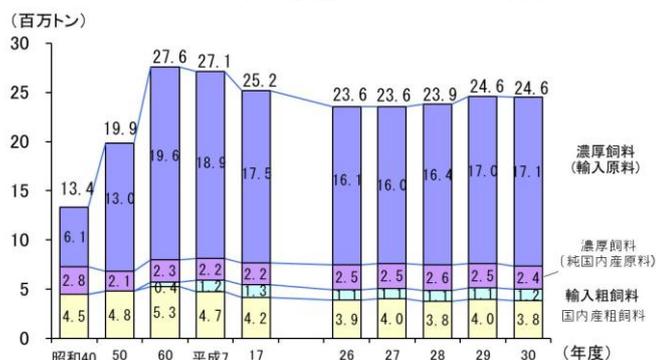
◆飼料需要量の推移

30年度の飼料自給率は、前年度を1ポイント下回り25%に

飼料の需要量は、家畜の飼養頭羽数の減少などを反映して、減少傾向で推移しており、近年は2400万トン（TDNベース）前後で推移している。

平成30年度（概算）は、2451万6000トン（前年度比0.3%減）となった（図1）。

図1 飼料需要量（TDNベース）の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：TDN（可消化養分総量）とは、家畜が消化できる養分のエネルギー含量を示す単位であり、飼料の実量とは異なる。
- 2：濃厚飼料「純国内産原料」とは、国内産に由来する濃厚飼料（国内産飼料用小麦・大麦など）である。濃厚飼料「輸入原料」には、輸入食料原料から発生した副産物（輸入大豆から搾油した後発する大豆油かすなど）も含む。
- 3：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。
- 4：30年度は概算値。

飼料の自給率を見ると、27年度までは微増傾向で推移していたが、28、29年度に引き続き、30年度（概算）の純国内産飼料自給率〔(国内産粗飼料+濃厚飼料(純国内産原料))/総需要量〕は、前年度を1ポイント下回る25%となった（図2）。

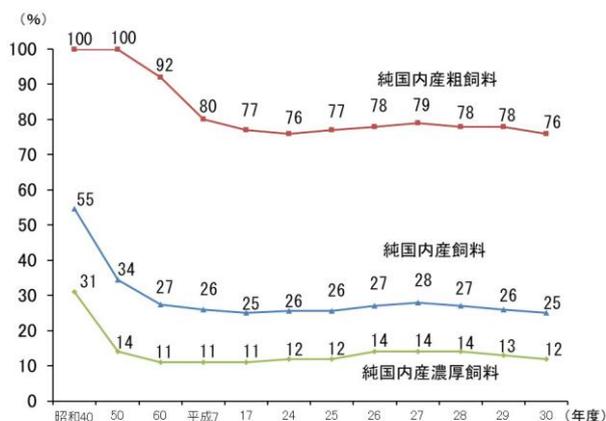
また、純国内産粗飼料自給率は、飼料作物面積が横ばいで推移する中、主産地である北海道における天候不順などにより単収が低下し、供給が不足したことで、粗飼料の輸入量が増加したことから、30年度は前年度から2ポイント下回る76%となった。

純国内産濃厚飼料自給率は、近年、飼料用米やエコフィードの増加により堅調に推移しているが、30年度は、国産飼料用米の作付面積の縮小に伴い供給量が

減少し、国産濃厚飼料の供給量が減少したことから、前年度から1ポイント減少し12%となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」において、令和7年度に純国内産飼料自給率を40%とする目標を設定している。

図2 飼料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

- 注1：昭和59年度までの輸入は、全て濃厚飼料とみなしている。
- 2：30年度は概算値。

◆ 飼料作物の生産

収穫量は、前年に比べやや減少

飼料作物の作付面積は、長らく畜産農家戸数や飼養頭数の減少に加え、農家の高齢化による労働力不足などに伴い微減傾向で推移していた。しかし、平成22年以降は、戸別所得補償制度（現経営所得安定対策）により、稲発酵粗飼料および飼料用米の作付けが進んだこともあり、おおむね増加傾向で推移している。

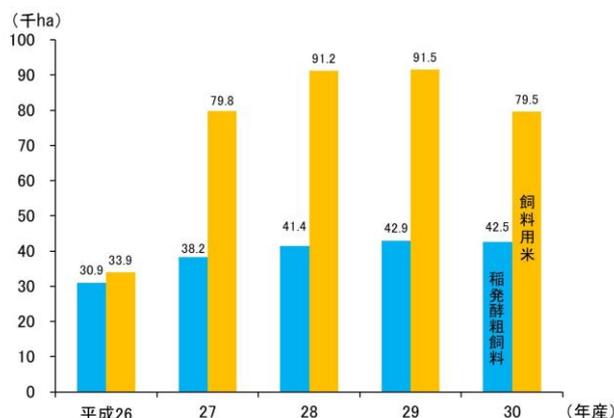
30年（概算）は、飼料用米の作付面積の減少などにより、97万300ヘクタール（前年比1.5%減）となった。

また、飼料作物の収穫量（TDNベース）は、近年の稲発酵粗飼料や飼料用米の作付け拡大によりおおむね増加傾向となっていたが、30年は、飼料用米の作付面積の減少などにより、366万1000トン（同1.8%減）と、前年を下回った（図3）。

稲発酵粗飼料の作付面積は、経営所得安定対策などの本格実施により増加傾向で推移している。30年産は、前年産から348ヘクタール減少し、4万2545ヘクタール（前年比0.2%減）となった（図4）。

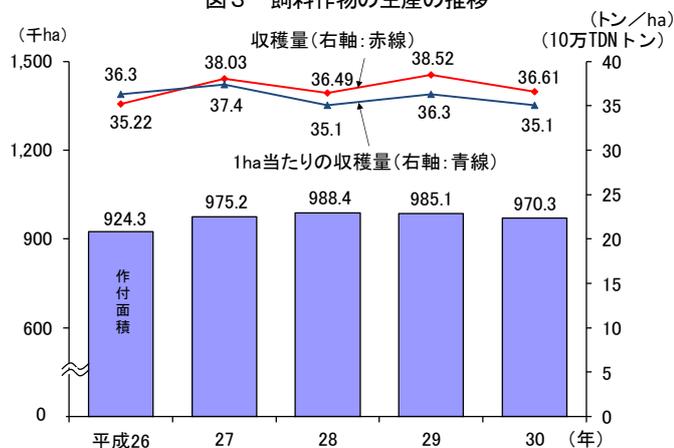
また、飼料用米の作付面積は、30年産では各産地において備蓄米への転換が判断されたこと等により、1万1975ヘクタール減少し、7万9535ヘクタールとなった。

図4 稲発酵粗飼料および飼料用米の作付面積の推移



資料：農林水産省生産局畜産部飼料課「飼料をめぐる情勢」

図3 飼料作物の生産の推移



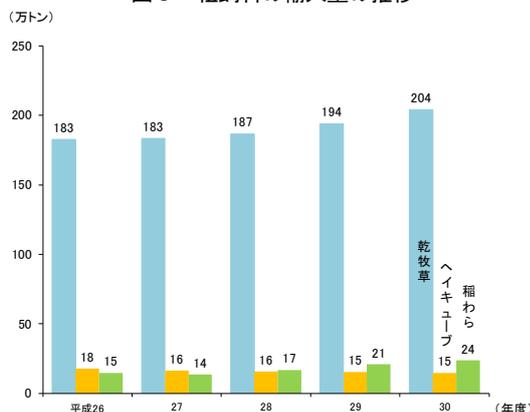
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「飼料をめぐる情勢」

◆粗飼料の輸入

30年度の輸入量、乾牧草は5.2%増、ヘイキューブは減少

乾牧草の輸入量は、平成26年度および27年度は年末からの米国西海岸の港湾労働者のストライキなどの影響により減少したが、28年度は186万6268トン（前年度比1.8%増）とやや増加した。29年度は日本国内の天候不順による乾牧草の供給不足などにより、輸入乾牧草の需要が高まり193万8067トン（同3.8%増）となった（図5）。30年度も北海道における長雨の影響等により引き続き乾牧草の供給が不足したことなどから、203万9406トン（同5.2%増）となった。

図5 粗飼料の輸入量の推移

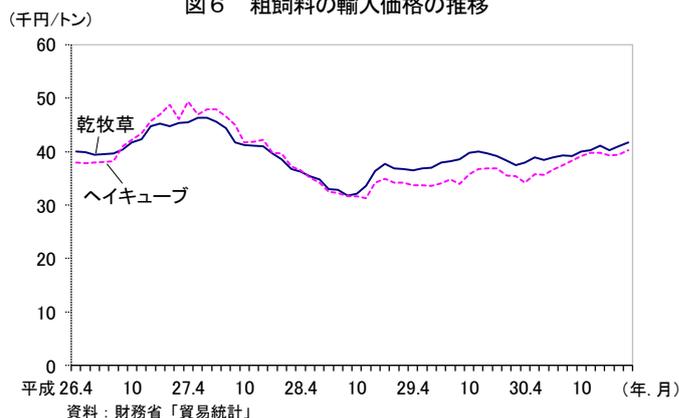


資料：財務省「貿易統計」
注：稲わらは、朝鮮半島、中国および台湾から輸入された穀物のわらである。

また、ヘイキューブの輸入量は、近年減少傾向で推移しており、30年度は14万6598トン（同5.2%減）となった。

乾牧草およびヘイキューブの輸入価格（CIF）は、近年、新興国での需要増加、主産地における天候不順による価格の上昇、円安の影響を受けて推移している（図6）。30年度は、韓国における米国産牧草の輸入増加や、円安傾向などの影響を受け、乾牧草が1トン当たり3万9758円（同3.9%高）、ヘイキューブが同3万7973円（同8.3%高）とともに前年度を上回った。

図6 粗飼料の輸入価格の推移



資料：財務省「貿易統計」

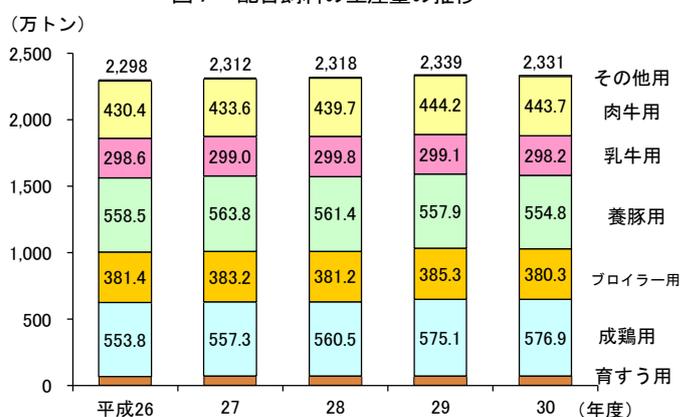
◆配合飼料の生産

30年度の生産量は、前年度並み

配合飼料の生産量は、昭和63年度をピークに家畜飼養頭羽数の減少に伴って緩やかに減少していたが、近年は横ばいで推移しており、30年度は2330万7891トン（前年度比0.3%減）となった。

畜種別で見ると、養鶏用が1028万2819トン（同0.3%減）、うち成鶏用が576万9344トン（同0.3%増）、ブロイラー用が380万3136トン（同1.3%減）、養豚用は554万7978トン（同0.6%減）、乳牛用は298万1816トン（同0.3%減）、肉牛用は443万6804トン（同0.1%減）となった（図7）。

図7 配合飼料の生産量の推移



資料：農林水産省「流通飼料価格等実態調査」

◆ 飼料用トウモロコシの輸入

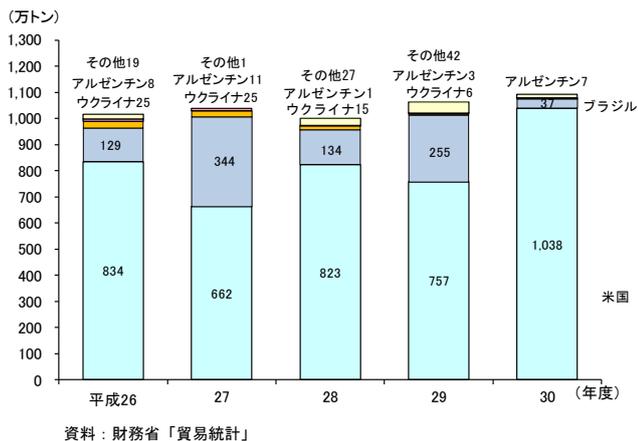
30年度の国別輸入量は、米国産が増加

配合飼料の原料穀物（トウモロコシ、こうりゃん、大麦、小麦など）は、そのほとんどを海外に依存しており、輸入量の7～8割をトウモロコシが占める。

トウモロコシの輸入量は、近年、減少傾向となっていたが、平成30年度は1092万5432トン（前年度比2.9%増）となった。

国別に見ると、30年度はブラジル産が乾燥天候により冬作トウモロコシの生産量が減少したことから、36万8638トン（同85.5%減）となった。一方、米国産は豊作となり、1038万4894トン（同37.2%増）とシェアを拡大した。

図8 飼料用トウモロコシの輸入量の推移



トウモロコシの輸入価格（CIF）は、国際価格（シカゴ相場、期近物）と為替相場の影響を大きく受ける。

28年4月以降、南米の悪天候や、投機資金の流入などにより、4ドル台まで上昇したが、29年1月以降、米国産の5年連続豊作の一方、需要も堅調であったことから3ドル台後半で推移した。

30年1月以降は、南米での乾燥型天候による作柄悪化が懸念されることなどから強含みで推移した。

為替相場は、24年1月中旬以降、円安が進展し、良好な米国経済指標などを背景に26年後半は一段安となった。28年1月以降、世界同時株安、欧州情勢の混乱などにより円高で推移したが、11月以降は米国の金利上昇などにより円安に転じた。30年度の輸入価格（CIF）は、1トン当たり2万3651円（同8.1%高）となった（図9、10）。

図9 トウモロコシの価格の推移

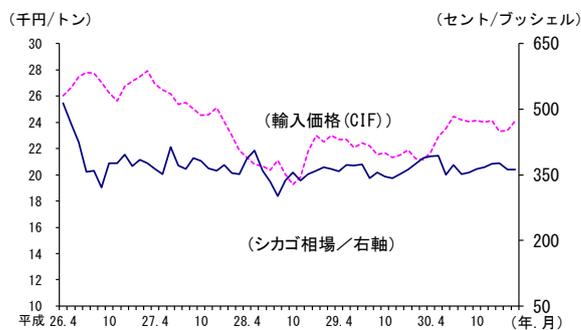
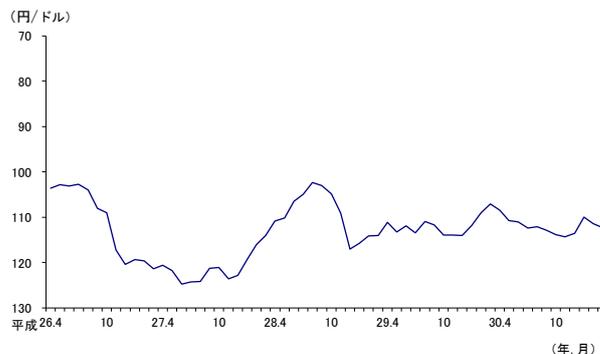


図10 為替相場の推移



◆ 配合飼料価格

30年度の配合飼料工場渡価格は、5.3%上昇

配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場、海上運賃、為替相場などの動向を反映する。平成30年度の工場渡し価格は、1トン当たり6万1992円（前年度比5.3%高）となった（図11）。

畜産経営では、生産費に占める配合飼料費の割合が高い。このため、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和する措置として、昭和43年に民間の自主的な積み立てによる通常補填^{ほてん}制度が、49年度には通常補填で対処し得ない価格高騰に対応するため、国の支援による異常補填制度が導入されている。

近年の補填状況は、26年度は、円安の影響などにより輸入原料価格が上昇し、通常補填が26年10～12月期、27年1～3月期に発動した。その後、7期連続で補填は行われなかったが、28年秋以降、円安の影響や海上運賃の上昇などにより輸入原料価格が高騰したことから、29年1～3月期以降、3期連続で発動した（表）。

30年1月以降、シカゴ相場が一時的に上昇したことや、海上運賃上昇の影響などを受け、輸入原料価格が上昇したことから、30年度は通常補填が4期連続で発動した。

図11 配合飼料の価格動向の推移

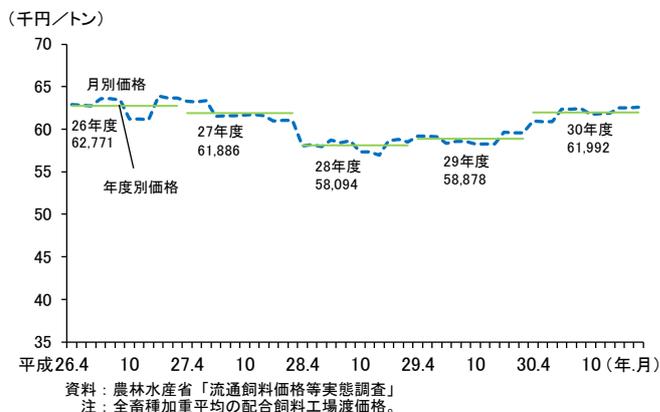


表 配合飼料の価格（建値）改定および補填状況

（単位：円／トン）

適用期間	価格改定額 (対前期差)	補填単価		
		通常	異常	
26年度 第1四半期	+ 1,300	-	-	-
2四半期	+ 800	-	-	-
3四半期	▲ 2,650	800	800	-
4四半期	+ 2,550	800	800	-
27年度 第1四半期	▲ 750	-	-	-
2四半期	▲ 1,800	-	-	-
3四半期	据置	-	-	-
4四半期	▲ 700	-	-	-
28年度 第1四半期	▲ 3,700	-	-	-
2四半期	+ 800	-	-	-
3四半期	▲ 1,650	-	-	-
4四半期	+ 1,950	950	950	-
29年度 第1四半期	+ 700	1,700	1,700	-
2四半期	▲ 1,100	400	400	-
3四半期	▲ 400	-	-	-
4四半期	+ 1,500	-	-	-
30年度 第1四半期	+ 1,100	300	300	-
2四半期	+ 1,550	3,450	3,450	-
3四半期	▲ 800	2,300	2,300	-
4四半期	+ 500	300	300	-

資料：農林水産省
注：価格改定額は全農の改定額